

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年6月13日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellico Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若林 裕紀子

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部長代理 林 岳志

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部長代理 林 岳志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日
売上高 (百万円)	8,321	7,659	15,449
経常利益又は経常損失 () (百万円)	103	158	36
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	122	236	350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	242	123	687
純資産額 (百万円)	6,101	6,320	6,546
総資産額 (百万円)	16,831	16,939	16,452
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	5.00	9.62	14.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	37.3	39.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,282	939	444
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	898	95	501
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	45	238	220
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	3,235	4,054	2,978

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (円)	1.31	1.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は、次のとおりです。

(情報・印刷事業)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった偉路愛而秦可印刷(蘇州)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(メディア事業)

該当なし。

(知育事業)

該当なし。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日～平成30年4月30日）の我が国経済は、2018年1-3月期のGDP成長率が、年率換算で実質0.6%減と、前四半期までは8四半期連続でプラス成長となっておりましたが9四半期ぶりにマイナス成長となりました。国内の企業業績は堅調に推移してきましたが、原油高及び円高の影響から先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、4月の印刷・情報紙の国内出荷は前年同月比6.1%減と11か月連続で減少しております。紙媒体による広告がネット広告に押されるという状況が引き続いております。無料情報誌においても、求人広告は一定の水準を維持しているものの、エリア広告の出稿の減少傾向は続いております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、新たな展開としてのデジタル印刷や当社独自のセールスプロモーション関連製品の営業に力を入れた結果、これらの売上は伸びておりますが、無料情報誌やチラシ等の印刷需要の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。その結果、セグメント売上高は5,237百万円（前年同期比7.8%減）となりました。また、人材の多能工化等により生産コストの削減を進めておりますが、売上高の減少により先行的設備投資による減価償却費の増加をまかなうことができず、セグメント利益は110百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

メディア事業につきましては、紙媒体広告の減少に対応する為、顧客ホームページの制作や分析、新電力会社との提携による電力販売など新規事業に取り組みましたが、提携電力会社が電力事業から撤退するなど、当初計画を下回る結果となりました。その結果、セグメント売上高は1,164百万円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は63百万円の損失（前年同期22百万円の損失）となりました。

知育事業につきましては、主力商品である知育絵本が新刊需要、重版需要ともに堅調であり、昨年市場投入したスクラッチアートも引き続き好調で新刊及び重版需要に加え、新規引き合いも増加しております。一方、雑誌付録、販促品等は受注競争が激しく計画したほどの成果は上げられませんでした。その結果、セグメント売上高は1,650百万円（前年同期比8.0%減）、また、単行本調整勘定は増加いたしました。物流費等の原価低減策が功を奏し、セグメント利益は103百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,659百万円（前年同期比8.0%減）となり、営業損失は64百万円（前年同期は営業利益99百万円）、経常損失は158百万円（前年同期は経常利益103百万円）、海外子会社清算に伴う特別損失85百万円の影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純損失は236百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益122百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は16,939百万円と、前連結会計年度末に比べて486百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加1,073百万円、未収入金（流動資産その他に含む）の減少460百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は10,618百万円と、前連結会計年度末に比べて712百万円増加いたしました。これは主として、電子記録債務の増加136百万円、長期借入金の増加411百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,320百万円と、前連結会計年度末に比べて226百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少335百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,075百万円増加し、4,054百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、939百万円（前年同期比343百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失235百万円を計上したものの、減価償却費264百万円の計上や、和解金の受取額380百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、95百万円（前年同期比802百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入310百万円を計上したものの、貸付けによる支出241百万円の計上によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、238百万円（前年同期比192百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入れによる収入900百万円の計上によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日		24,650,800		1,667		1,765

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 和芳	石川県金沢市	4,786	19.41
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.78
株式会社日本創発グループ	東京都台東区上野3丁目24番6号	1,200	4.86
株式会社桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20-12	1,000	4.05
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	996	4.04
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	720	2.92
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	576	2.33
大和輸送株式会社	埼玉県行田市真名坂131-2	504	2.04
計		17,462	70.84

(注) 上記の所有株式数の他、平成30年4月30日現在の役員持株会での持分として、若林和芳が2千株、若林裕紀子が604千株を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,596,900	245,969	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	245,969	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	4,600	-	4,600	0.01
(相互保有株式) (株)関西ぱど	大阪市西区 靱本町1丁目10-24	48,000	-	48,000	0.19
計	-	52,600	-	52,600	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577	4,651
受取手形及び売掛金	3,416	3,438
商品及び製品	341	284
仕掛品	120	155
原材料及び貯蔵品	314	193
繰延税金資産	5	6
その他	748	255
貸倒引当金	19	12
流動資産合計	8,506	8,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,257	1,175
機械装置及び運搬具（純額）	837	771
土地	2,175	2,092
その他（純額）	1,450	1,489
有形固定資産合計	5,720	5,529
無形固定資産		
のれん	448	416
その他	59	81
無形固定資産合計	508	497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186	1,287
長期貸付金	146	380
破産更生債権等	37	32
その他	456	342
貸倒引当金	109	102
投資その他の資産合計	1,717	1,939
固定資産合計	7,946	7,967
資産合計	16,452	16,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565	1,585
電子記録債務	1,292	1,429
短期借入金	1,180	1,213
未払法人税等	41	19
預り金	13	42
賞与引当金	92	92
返品調整引当金	32	40
その他	914	968
流動負債合計	5,132	5,391
固定負債		
長期借入金	2,600	3,012
リース債務	1,285	1,325
退職給付に係る負債	464	467
繰延税金負債	358	357
資産除去債務	29	28
その他	34	34
固定負債合計	4,773	5,226
負債合計	9,905	10,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,759	1,758
利益剰余金	2,994	2,659
自己株式	4	4
株主資本合計	6,417	6,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	226
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	76	9
退職給付に係る調整累計額	1	5
その他の包括利益累計額合計	125	239
非支配株主持分	3	-
純資産合計	6,546	6,320
負債純資産合計	16,452	16,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	8,321	7,659
売上原価	6,528	6,023
売上総利益	1,793	1,635
販売費及び一般管理費	1,694	1,700
営業利益又は営業損失()	99	64
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	5	7
受取賃貸料	11	11
為替差益	33	-
受取保険金	3	2
その他	23	13
営業外収益合計	82	38
営業外費用		
支払利息	36	44
持分法による投資損失	7	14
不動産賃貸原価	4	4
為替差損	-	64
支払手数料	8	5
その他	21	0
営業外費用合計	77	132
経常利益又は経常損失()	103	158
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	79	9
その他	0	-
特別利益合計	80	10
特別損失		
固定資産除却損	2	2
投資有価証券評価損	20	-
関係会社整理損	-	85
その他	3	-
特別損失合計	26	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	157	235
法人税、住民税及び事業税	36	4
法人税等調整額	1	3
法人税等合計	34	0
四半期純利益又は四半期純損失()	122	236
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	122	236

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	122	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	25
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	2	84
退職給付に係る調整額	6	3
持分法適用会社に対する持分相当額	14	0
その他の包括利益合計	119	113
四半期包括利益	242	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	133
非支配株主に係る四半期包括利益	0	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	157	235
減価償却費	219	264
賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	12
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	8
受取利息及び受取配当金	9	11
持分法による投資損益(は益)	7	14
支払利息	36	44
支払手数料	8	5
為替差損益(は益)	18	29
投資有価証券評価損益(は益)	20	-
固定資産売却損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	75	9
固定資産除却損	2	2
関係会社整理損	-	85
売上債権の増減額(は増加)	48	21
たな卸資産の増減額(は増加)	48	143
仕入債務の増減額(は減少)	542	151
その他	202	157
小計	1,236	621
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	36	40
支払手数料の支払額	8	4
和解金の受取額	-	380
法人税等の還付額	109	16
法人税等の支払額	28	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282	939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	0
定期預金の払戻による収入	15	2
有形固定資産の取得による支出	893	63
有形固定資産の売却による収入	55	310
無形固定資産の取得による支出	22	22
投資有価証券の取得による支出	221	7
投資有価証券の売却による収入	168	28
関係会社株式の取得による支出	-	99
貸付けによる支出	-	241
貸付金の回収による収入	6	5
その他	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	898	95

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	154	100
長期借入れによる収入	600	900
長期借入金の返済による支出	271	355
リース債務の返済による支出	53	104
自己株式の取得による支出	0	0
非支配株主への出資の払戻による支出	-	3
配当金の支払額	73	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	417	1,075
現金及び現金同等物の期首残高	2,817	2,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,235	4,054

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった偉路愛而秦可印刷(蘇州)有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

該当なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
受取手形	- 百万円	55百万円
電子記録債権	- 百万円	8百万円
支払手形	- 百万円	106百万円
電子記録債務	- 百万円	70百万円
受取手形割引高		
	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
電子記録債権割引高	95百万円	36百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
広告宣伝費	14百万円	14百万円
荷造発送費	246百万円	278百万円
従業員給料手当	602百万円	606百万円
賞与引当金繰入額	76百万円	57百万円
退職給付費用	18百万円	18百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
現金及び預金勘定	3,834百万円	4,651百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	598百万円	596百万円
現金及び現金同等物	3,235百万円	4,054百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	73	3.00	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月25日 定時株主総会	普通株式	98	4.00	平成29年10月31日	平成30年1月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,310	1,217	1,794	8,321	-	8,321
セグメント間の内部売上 高又は振替高	372	4	-	377	377	-
計	5,682	1,221	1,794	8,698	377	8,321
セグメント利益又は損失 ()	251	22	101	330	231	99

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 231百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,875	1,159	1,624	7,659	-	7,659
セグメント間の内部売上 高又は振替高	361	4	25	392	392	-
計	5,237	1,164	1,650	8,051	392	7,659
セグメント利益又は損失 ()	110	63	103	150	214	64

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 214百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5.00円	9.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額()(百万円)	122	236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益金額又は普通 株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	122	236
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,598	24,598

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月11日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年11月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。